

まちづくり交付金 事後評価シート
焼津南東地区

平成21年12月

静岡県焼津市

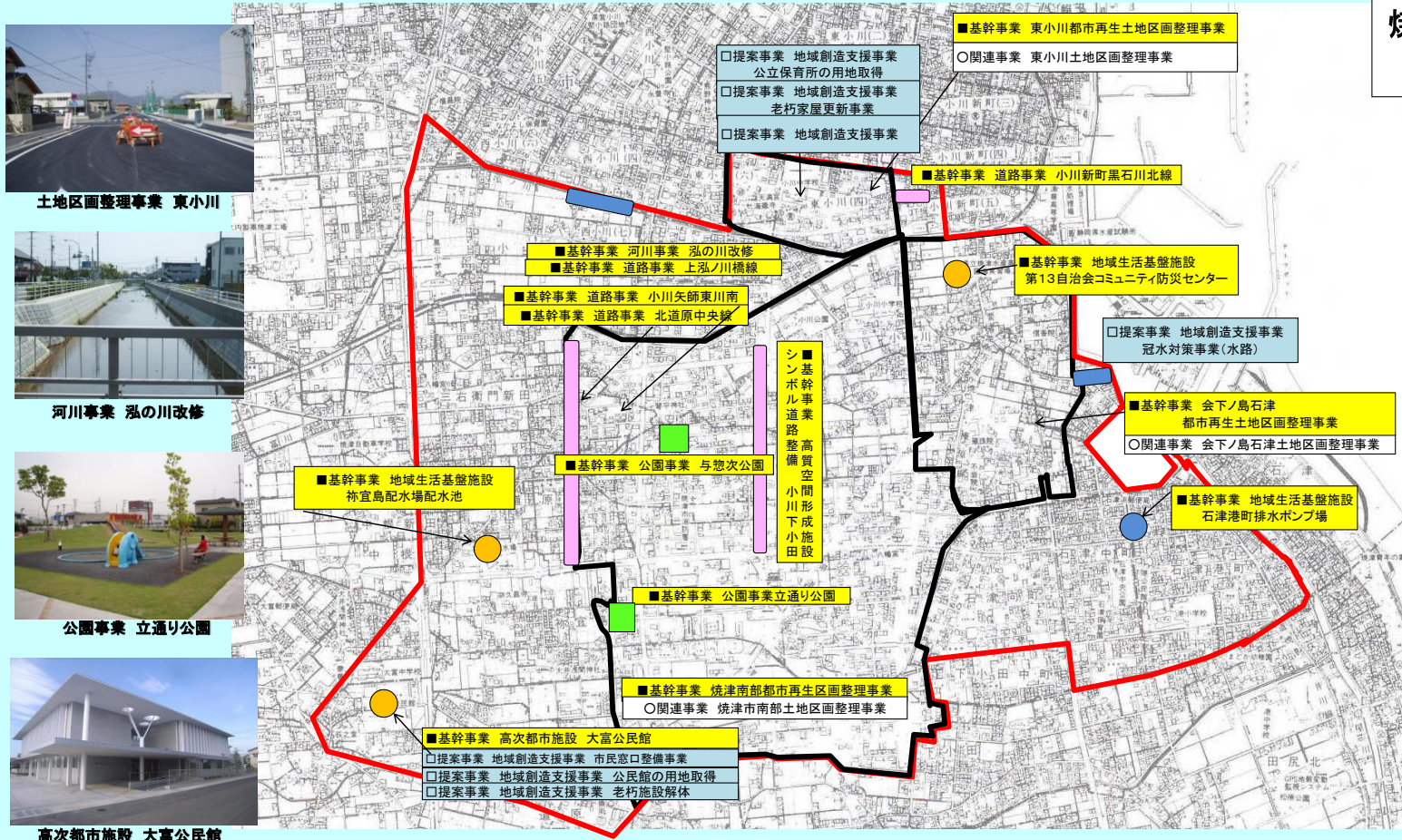
様式2-1 評価結果のまとめ

都道府県名	静岡県		市町村名	焼津市		地区名	焼津南東地区			面積	453 ha		
交付期間	平成17年度～21年度		事後評価実施時期	平成21年度		交付対象事業費	4,611百万円	国費率	0.414				
1) 事業の実施状況	事業名												
	当初計画に位置づけ、実施した事業	基幹事業	市道改良事業(1路線)、公園(街区公園2箇所)、地域生活基盤施設(コミュニティ防災センター、避難誘導標識)、高質空間形成施設(シンボル道路)、土地区画整理事業(3箇所)										
		提案事業	公立保育所の用地取得、冠水対策事業(水路)、安全避難路整備事業、地域交流センターの構想策定(小川公民館)、住民参加の構想・計画策定事業(街区公園、コミュニティ防災センター)、防災まちづくり啓発事業(防災マップ、防災教室)、専門家派遣事業										
	当初計画から削除した事業	基幹事業	なし										
		提案事業	なし										
新たに追加した事業	基幹事業	市道北海道中央線道路改良事業 市道小川矢師東川南線道路改良事業 市道上弘ノ川橋線道路改良事業 準用河川泓の川改修事業 柳豆島配水場配水池整備事業 石津港町排水ポンプ場整備事業 大富公民館建設事業			地区内狭隘道路解消のため必要となり追加 地区内狭隘道路解消のため必要となり追加 地区内狭隘道路解消のため必要となり追加 治水安全度の向上のため必要となり追加 災害発生時に市民への応急給水を容易にするため必要となり追加 冠水被害箇所数の低減及び治水安全度の向上のため必要となり追加 震災時の地域の拠点確保のため必要となり追加			影響なし					
提案事業	市民窓口整備事業 老朽家屋更新事業 大富公民館用地取得事業 老朽施設(大富公民館)解体事業 定住促進広報事業			市民サービスセンターの機能を高めるため必要となり追加 老朽家屋の更新を促進し、震災時の家屋の倒壊を防止するため必要となり追加 老朽化した公民館の建替えに伴うため追加 定住人口の増加を目指すため必要となり追加			影響なし						
交付期間の変更	当初	平成17年度～平成21年度		交付期間の変更による事業、指標、数値目標への影響									
2) 都市再生整備計画に記載した目標を定量化する指標の達成状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	指標1	津波による避難時間の短縮	分	10	H17	5	H21	10	5	○	ありなし	津波避難ビルとなるコミュニティ防災センターの建設により、避難時間が短縮できた。	平成22年6月
	指標2	狭隘道路の解消	箇所	20	H17	10	H21	4	4	○	ありなし	道路事業及び土地区画整理事業による道路築造により、狭隘道路が減少した。	平成22年6月
	指標3	老朽家屋の低減	%	55	H17	45	H21	40	37	○	ありなし	土地区画整理事業及び老朽家屋更新事業による家屋移転により、老朽家屋が減少した。	平成23年4月
	指標4	冠水被害箇所数の低減	箇所	11	H17	7	H21	3	2	○	ありなし	土地区画整理事業、道水路改良事業の進捗、排水ポンプ場整備事業の完了による。	平成22年6月
	指標5	定住人口の増	人	17,807	H17	18,507	H21	18,368	△	ありなし	●	多くの事業の相乗効果により、人口は561人増えたが、目標値には139人足りなかった。	平成22年4月
3) その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		単位	従前値		目標値		数値		目標達成度※1	1年以内の達成見込み	効果発現要因(総合所見)	フォローアップ予定時期
	その他の数値指標1	治水安全度が向上した面積	ha(%)	101.9ha(25.7%)	H17			139.6ha(35.3%)	188.9ha(41.7%)			土地区画整理事業、道水路改良事業の進捗、排水ポンプ場整備事業の完了による。	平成22年6月
その他の数値指標2	市人口に占める地区内人口の割合	%	14.85%	H17				15.27%			全ての事業の相乗効果により、ハード・ソフト両面での防災機能が向上し、安心して暮らせるゆとりある居住環境づくりが推進され、周辺市街地よりも地区内の人口増加が促進された。	平成22年4月	
4) 定性的な効果発現状況	○防災まちづくりに関わるワークショップ等を重ねたことにより、地元からコミュニティ防災センター建設の気運が非常に高まった。 ○住民と行政の対話の機会が増え、行政職員のコミュニケーション能力が高まった。												
5) 実施過程の評価	実施内容												
	モニタリング	焼津南東地区防災まちづくり推進委員会 焼津南東地区まちづくり交付金事業推進専門委員会				都市再生整備計画に記載し、実施できた				●			
		都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した				●				事業の進捗管理と計画の目標達成度の確認のため、第二期計画でもモニタリングを実施していく。			
		都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった											
住民参加プロセス	防災まちづくり講演会 防災まちづくりワークショップ コミュニティ防災センター建設検討ワークショップ 大富公民館基本構想策定ワークショップ及びアンケート調査・街頭調査 大富公民館基本構想策定ワークショップ及び建設推進委員会 大富公民館建設推進委員会 立通り公園基本計画策定ワークショップ 与惣次公園基本計画策定ワークショップ				都市再生整備計画に記載し、実施できた				●				
	都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した				●				・地元住民により行われる第13自治会コミュニティ防災センターの運営を通じて、日頃のコミュニティ活動の繋がりが深められ、災害時の対応力を高められる。市は後方支援を行う。 ・公園の清掃等維持管理について、住民参加により実施してもらえるようワークショップメンバー及び地元自治会へ依頼する。				
	都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった												
持続的なまちづくり体制の構築	会下ノ島石津まちづくり協議会 焼津南東地区まちづくり交付金事業推進専門委員会 焼津南東地区防災まちづくり推進委員会 第13自治会内のコミュニティ防災センター建設委員会				都市再生整備計画に記載し、実施できた				●				
都市再生整備計画に記載はなかったが、実施した				●				・「会下ノ島石津まちづくり協議会」の地域住民参加によるまちづくり活動を支援していく。					
都市再生整備計画に記載したが、実施できなかった													
今後の対応方針等													

様式2-2 地区の概要

焼津南東地区(静岡県焼津市) まちづくり交付金の成果概要

まちづくりの目標	目標を定量化する指標	従前値		目標値		評価値	
		値	標準	値	標準	値	標準
日々のまちづくり(都市整備事業や住民のまちづくり活動)を通じて地域力を養い、災害時の対応力を高める『防災まちづくり』 ○ 骨格的な避難地・避難路の整備とこれと連動したまちの顔づくり ○ 身近な避難地・避難路の整備による災害時の安全かつ迅速な避難の確保	津波による避難時間の短縮	10	H17	5	H21	5	H21
	狭隘道路の解消	20	H17	10	H21	4	H21
	老朽家屋の低減	55	H17	45	H21	37	H21
	冠水被害箇所数の低減	11	H17	7	H21	2	H21
	定住人口の増	17,807	H17	18,507	H21	18,368	H21



焼津南東地区
453ha

凡例
■ 基幹事業
□ 提案事業
○ 関連事業

凡例
河川、水路、ポンプ
公共施設
公園
道路



■ 基幹事業 地域生活基盤施設

□ 提案事業 地域創造支援事業

□ 提案事業 地域創造支援事業

□ 提案事業 事業活用調査

□ 提案事業 事業活用調査

□ 提案事業 まちづくり活動推進事業

□ 提案事業 まちづくり活動推進事業

まちの課題の変化

- ・地域の拠点的な避難所(避難地)となるコミュニティ防災センターを整備した(平成21年度建設中)。道路整備事業、区画整理事業の進捗により骨格的な避難路が整備されてきている。
- ・身近な避難地となる公園を整備した。区画整理事業により行き止まり道路を低減した。道路整備事業等により身近な避難路が整備されてきている。
- ・排水ポンプ場整備事業、河川改修事業、区画整理事業により冠水被害箇所を低減した。
- ・区画整理事業に伴う老朽家屋の更新、市補助により家屋の耐震補強や家具の転倒防止が進んでいる。
- ・住民の自助・共助により災害時に安全かつ迅速な避難ができるよう、まちづくりを担う住民組織の活動が活発化してきている。
- ・地域のシンボル道路となる小川下小田線のデザイン照明灯設置、土地区画整理事業により生活関連施設の集積を促進したことにより賑わい創出とまちの顔づくりが進んでいる。
- ・区画整理事業の進捗によりゆとりある居住環境づくりが進んでいる。

今後のまちづくりの方策(改善策を含む)

- ・災害時における緊急避難可能な避難路、避難地を継続的に整備していく。
- ・水路改良事業等により冠水被害の解消を推進していく。
- ・防災公園となる石津西公園を継続的に整備していく。
- ・住民による日頃のコミュニティ活動の繋がりを深め災害時の対応力を高めていく。
- ・シンボル道路(小川下小田線)への継続的な生活関連施設の集積を促進し、賑わい創出とまちの顔づくりを推進する。
- ・土地区画整理事業によるゆとりある居住環境づくりを継続していく。

まちづくり交付金 事後評価シート (添付書類)

(1) 成果の評価

- 添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無
- 添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(完成状況)
- 添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況
- 添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)により計測される効果発現の計測
- 添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

(2) 実施過程の評価

- 添付様式3-① モニタリングの実施状況
- 添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況
- 添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

(3) 効果発現要因の整理

- 添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制
- 添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理
- 添付様式4-③ 数値目標を達成できなかった指標にかかる効果発現要因の整理

(4) 今後のまちづくり方策の作成

- 添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制
- 添付様式5-② まちの課題の変化
- 添付様式5-③ 今後のまちづくり方策
- 添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見
- 添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画
- 添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方
- 添付様式6-参考記述 今後、まちづくり交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

(5) 事後評価原案の公表

- 添付様式7 事後評価原案の公表

(6) まちづくり交付金評価委員会の審議

- 添付様式8 まちづくり交付金評価委員会の審議

(7) 有識者からの意見聴取

- 添付様式9 有識者からの意見聴取

(1) 成果の評価

添付様式1-① 都市再生整備計画に記載した目標の変更の有無

	変更		変更前	変更後	変更理由
	あり	なし			
A. まちづくりの目標		●			
B. 目標を定量化する指標		●			
C. 目標値	●		定住人口 10,400 (地区拡大前248ha) 定住人口 14,700 (地区拡大前396ha) 冠水被害箇所数の低減(従前値10)	定住人口 18,507 ----- 冠水被害箇所数の低減(従前値11)	地区を拡大したため。248ha→396ha→453ha ----- 地区を拡大したため。396ha→453ha
D. その他()		●			

添付様式1-② 都市再生整備計画に記載した事業の実施状況(事業の追加・削除を含む)

基幹事業									
事業	事業箇所名	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
道路	市道小川新町黒石川北線	26	L=52m	28	L=52m	詳細設計により増額	影響なし	●	
道路	市道北道原中央線	—	なし	40	L=469.7m	平成18年2月に計画変更して追加	指標「狭隘道路の解消」に関連するが、数値目標は据え置く。		●
道路	市道小川矢師東川南線	—	なし	68	L=315m	平成18年2月に計画変更して追加	指標「狭隘道路の解消」に関連するが、数値目標は据え置く。		●
道路	市道上泓ノ川橋線(橋梁)	—	なし	85	L=33m	平成19年3月に計画変更して追加	指標「狭隘道路の解消」に関連するが、数値目標は据え置く。	●	
公園	立通り公園(街区公園)	29	0.17ha	28	0.17ha	事業実施により減額	影響なし	●	
公園	与惣次公園(街区公園)	35	0.20ha	35	0.20ha	なし	—		●
河川	準用河川泓の川	—	なし	140	L=232m	平成18年8月に計画変更して追加	指標「冠水被害箇所数の低減」、「治水安全度が向上した面積」に関連するが、数値目標は据え置く。		●
地域生活基盤施設	第13自治会コミュニティ防災センター	200	RC3階建	200	RC3階建	平成21年3月に計画変更して名称を「会下ノ島コミュニティ防災センター」から変更した	影響なし		●
地域生活基盤施設	避難誘導標識設置	4	4箇所	7	11箇所	平成21年3月変更時に箇所数を増加した	影響なし	●	
地域生活基盤施設	称宜島配水場配水池	—	なし	430	6500㎡	平成18年2月に計画変更して提案事業に追加 平成21年3月変更時に提案事業から基幹事業へ	影響なし	●	
地域生活基盤施設	石津港町排水ポンプ場	—	なし	126	1箇所	平成21年3月に計画変更して追加	指標「冠水被害箇所数の低減」、「治水安全度が向上した面積」に関連するが、数値目標は据え置く。		●
高質空間形成施設	小川下小田線(シンボル道路整備)	40	歩道カラー舗装、照明灯、植樹	40	歩道カラー舗装、照明灯、植樹	なし	—		●
高次都市施設	大富公民館	—	なし	487	1500㎡	平成18年2月に計画変更して追加	影響なし	●	
土地区画整理事業(都市再生)	東小川	360	15.9ha	486	15.9ha	事業量を増加したため	影響なし		●
土地区画整理事業(都市再生)	会下ノ島石津	194	42.3ha	597	42.3ha	事業量を増加したため	影響なし		●
土地区画整理事業(都市再生)	焼津南部	680	166.4ha	1,269	166.4ha	事業量を増加したため	影響なし		●

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

提案事業									
事業	細項目	当初計画		最終変更計画		当初計画からの 変更の概要 ※1 (事業の削除・追加を含む)	都市再生整備計画に記載した まちづくり目標、目標を定量化する指標、数値目標等への影響	事後評価時の完成状況	
		事業費	事業内容	事業費	事業内容			完成	完成見込み
地域創造 支援事業	公立保育所の用地取得	39	小川保育園	35	小川保育園	用地の単価が減額となったため	影響なし	●	
	冠水対策事業(水路・整地)	33	小川港西側水路	51	小川港西側水路・東 小川会下ノ島石津整 地	平成18年8月に計画変更して整地 を追加	影響なし		●
	安全避難路整備事業	85	東小川・会下ノ島石 津	64	東小川・会下ノ島石 津	事業実施により減額	影響なし		●
	市民窓口整備事業	—	なし	5	大富公民館市民窓 口	平成18年2月に計画変更して追加	影響なし	●	
	水道施設整備事業	—	なし	—	—	平成18年2月に計画変更して追加 平成21年3月変更時に提案事業か ら基幹事業へ	影響なし	-	-
	老朽家屋更新事業	—	なし	257	東小川地区	平成18年8月に計画変更して追加	指標「老朽家屋の低減」に関連するが、数値目標は据え置く。		●
	公民館の用地取得	—	なし	49	大富公民館用地取 得	平成18年8月に計画変更して追加	影響なし	●	
	老朽施設解体事業	—	なし	41	大富公民館解体費 用	平成18年8月に計画変更して追加	影響なし		●
	定住促進広報事業	—	なし	2	東小川地区	平成19年3月に計画変更して追加	指標「定住人口の増」に関連するが、数値目標は据え置く。		●
事業活用調査	地域交流センターの構想策定	5	小川公民館	2	大富公民館	平成18年2月に計画変更して大富 公民館を追加 平成18年8月に計画変更して減額 平成21年3月に計画変更して小川 公民館を削除、減額	影響なし	●	
	住民参加の構想・計画策定事業	5	街区公園・コミュニ ティ防災センター	2	コミュニティ防災セ ンター	平成18年8月に計画変更して街区 公園を削除、減額	影響なし	●	
まちづくり 活動推進事業	防災まちづくり啓発事業	8	防災マップ・防災教室	5	防災マップ・防災教室	事業実施により減額	影響なし		●
	専門家派遣事業	30	講演会・ワークショップ	30	講演会・ワークショップ	なし	—		●

※1: 事業費の大幅変更、新規追加がある場合は理由を明記のこと

(参考)関連事業

事業	細項目	事業箇所名	事業費		事業期間		進捗状況及び所見	備考
			当初計画	最終変更計画	当初計画	最終変更計画		
焼津市南部土地区画整理事業		焼津南部	48,500	50,100	昭和62年度～平成20年度	昭和62年度～平成27年度	81.0%(H21見込み)	
焼津市東小川土地区画整理事業		東小川	6,150	6,150	平成6年度～平成18年度	平成6年度～平成25年度	83.4%(H21見込み)	
焼津市会下ノ島石津土地区画整理事業		会下ノ島石津	18,800	18,800	平成11年度～平成27年度	平成11年度～平成27年度	14.3%(H21見込み)	
住宅市街地基盤整備事業		小川下小田線	2,800	2,140	平成6年度～平成19年度	平成6年度～平成26年度	89.8%(H21見込み)	
公園事業		石津西公園	2,810	2,810	平成16年度～平成21年度	平成16年度～平成21年度	71.7%(H21見込み)	

添付様式2-① 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況

指標	単位	データの計測手法と評価の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		目標値 (ウ)		数値(エ)		目標達成度※2		1年以内の達成見込みの有無		
			基準年度		基準年度		目標年度						あり	なし	
指標1	津波による避難時間の短縮	分	津波避難場所として新たに整備されるコミュニティ防災センター(建設中)までの避難時間を住民が実際に歩いて所要時間を計測する。	10	H11	10	H17	5	H21	モニタリング H20 10	モニタリング X				
				事後評価	確定見込み ●	5	事後評価	○							
指標2	狭隘道路の解消	箇所	地区内で2方向避難が確保されていない狭隘道路の箇所数を集計する。	20	H11	20	H17	10	H21	モニタリング H20 4	モニタリング Q				
				事後評価	確定見込み ●	4	事後評価	○							
指標3	老朽家屋の低減	%	区画整理事業施行中の3地区内の未移転家屋を抽出しその割合を計算する。(老朽家屋総数1771戸)	67	H11	55	H17	45	H21	モニタリング H20 40	モニタリング O				
				事後評価	確定見込み ●	37	事後評価	○							
指標4	冠水被害箇所数の低減	箇所	従前の冠水被害箇所で、まだ整備が行われていない箇所数を集計する。	11	H11	11	H17	7	H21	モニタリング H20 3	モニタリング O				
				事後評価	確定見込み ●	2	事後評価	○							
指標5	定住人口の増	人	平成21年7月末の地区内の住民基本台帳から平成22年3月末の地区内の住民基本台帳人口を推計する。	—	—	17,807	H17	18,507	H21	モニタリング H20 14,525	モニタリング △				●
				事後評価	確定見込み ●	18,368	事後評価	△							

指標	目標達成度○△×の理由 (達成見込み「あり」とした場合、その理由も含む)	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
指標1	従前の避難地である小川小学校までの避難時間を歩いて計測した結果が10分前後の住民3名が、津波避難場所として新たに整備されるコミュニティ防災センター(建設中)までの避難時間を実際に歩いて計測した結果、時間短縮幅が平均5.2分となり目標を達成しているため。	—
指標2	地区内で2方向避難が確保されていない道路の解消を目指す指標であるが、区画整理事業及び道路整備事業の進捗により目標値の10箇所に対し平成21年度では4箇所と大幅に改善され、目標を達成しているため。	—
指標3	地区内の未移転家屋の割合を低減することを目指す指標であるが、区画整理事業の進捗により目標値の55%に対し平成21年度では37%と大幅に改善され、目標を達成しているため。	—
指標4	地区内での冠水被害が発生した箇所数について道路整備事業、水路改良事業、区画整理事業により整備することで低減を目指す指標であるが、目標の7箇所に対し平成21年度では2箇所と大幅に改善され、目標を達成しているため。	従前の冠水被害箇所について、道路整備、水路整備、排水施設整備などを行った箇所の数が低減箇所数である。事後評価年度の平成21年度に実際に冠水した箇所数ではない。
指標5	目標値は従前値に対し人口伸び率3.93%となっている。結果として地区内の計画期間の人口伸び率は3.15%(561人増)と目標値に達していないが、平成17年から平成21年7月末までの合併前旧焼津市の人口伸び率0.4%を大きく上回り目標値近くに達しているため△とした。	平成21年3月の計画変更で区域を拡大し目標値を14,700人から18,507人に変更した。平成20年度モニタリングは変更前の区域の人口で行った。

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年前程度前)の値のこと。をいう。
 ※2 目標達成度の記入方法
 ○: 評価値が目標値を上回った場合
 △: 評価値が目標値には達していないものの、近年の傾向よりは改善していると認められる場合

添付様式2-② その他の数値指標(当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現の計測

指標	単位	データの計測手法と評価の求め方 (時期、場所、実施主体、対象、具体手法等)	(参考)※1 計画以前の値 (ア)		従前値 (イ)		数値(ウ)		本指標を取り上げる理由	その他特記事項 (指標計測上の問題点、課題等)
			基準年度		基準年度					
その他の数値指標1	治水安全度が向上した面積	ha (%)	土地区画整理、河川改修、水路整備、排水ポンプ場設置などの事業により、治水安全度が従前より向上した土地の面積を図面から計測する。	—	—	101.9ha (25.7%)	H17	モニタリング H20 139.6ha (35.3%)	総合的な成果がわかる面的な数値指標として、地区内において、治水安全度の向上が図られた面積の割合を計測する。	
				事後評価	確定見込み ●	188.9ha (41.7%)				
その他の数値指標2	市人口に占める地区内人口の割合	%	平成21年7月末の地区内の住民基本台帳から平成22年3月末の地区内の住民基本台帳人口を推計し、市人口に占める割合を計算する。	—	—	14.85%	H17	モニタリング 15.27%	地区内への人口の集中傾向を表す指標	指標5を補完
				事後評価	確定見込み ●					
その他の数値指標3								モニタリング		
								事後評価		

※1 計画以前の値とは、都市再生整備計画の作成より以前(概ね10年前程度前)の値のこと。をいう。

添付様式2-参考記述 定量的に表現できない定性的な効果発現状況

○防災まちづくりに関わるワークショップ等を重ねたことにより、地元からコミュニティ防災センター建設の気運が非常に高まった。
 ○住民と行政の対話の機会が増え、行政職員のコミュニケーション能力が高まった。

(2) 実施過程の評価

・本様式は、都市再生整備計画への記載の有無に関わらず、実施した事実がある場合には必ず記載すること。

添付様式3-① モニタリングの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等	
○ 焼津南東地区防災まちづくり推進委員会(庁内横断組織:関係部局の部課長級職員で構成。計画管理、進行管理を行う。)	予定どおり実施した	【実施頻度】平成18年度以降毎年度1回 【実施時期】H19.2、H20.2.6、H21.2.23 【実施結果】事業が順調に進んでいることを確認した。	・事業の進捗管理と計画の目標達成度の確認のため、第二期計画でもモニタリングを実施していく。	
	予定はなかったが実施した			●
	予定したが実施できなかった(理由)			
○ 焼津南東地区まちづくり交付金事業推進専門家委員会(学識経験者、住民代表による委員会。計画の進行管理・指標達成に関する助言、住民参加のまちづくり活動に関する助言などを行う)	予定どおり実施した	【実施頻度】平成18年度以降毎年度1回 【実施時期】H19.2.23、H20.2.8、H21.3.10、H21.11 【実施結果】毎年度様々な意見が出され、それを可能な範囲で次年度に反映させている。	・事業の進捗管理と計画の目標達成度の確認のため、第二期計画でもモニタリングを実施していく。	
	予定はなかったが実施した			●
	予定したが実施できなかった(理由)			

添付様式3-② 住民参加プロセスの実施状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等	
日常的な地域住民によるまちづくり活動を活性化することで、地域コミュニティのネットワーク力を高め、災害時における住民自助・共助の対応力を強化する。住民参加による構想・計画づくり(防災機能を備えた地域交流センター、災害時に一時的な避難地となる街区公園、津波避難ビルとしての機能を備えた公会堂などの整備)	予定どおり実施した	防災まちづくり講演会 【実施頻度】計6回 【実施時期】H17.11～H18.2 【実施結果】住民及び市職員の防災意識が高まった。特に、地域住民による災害への取り組みの必要性を伝えることができた。		
	予定はなかったが実施した			●
	予定したが実施できなかった(理由)			
日常的な地域住民によるまちづくり活動を活性化することで、地域コミュニティのネットワーク力を高め、災害時における住民自助・共助の対応力を強化する。住民参加による構想・計画づくり(防災機能を備えた地域交流センター、災害時に一時的な避難地となる街区公園、津波避難ビルとしての機能を備えた公会堂などの整備)	予定どおり実施した	防災まちづくりワークショップ 【実施頻度】計9回 【実施時期】H18.10～H20.10 【実施結果】住民の防災意識が高まった。また、地区内住民によるコミュニティ活動の推進が図られるように検討した。	地元住民により行われる第13自治会コミュニティ防災センターの運営を通じて、日頃のコミュニティ活動の繋がりが深められ、災害時の対応力を高められる。市は後方支援を行う。	
	予定はなかったが実施した			●
	予定したが実施できなかった(理由)			
日常的な地域住民によるまちづくり活動を活性化することで、地域コミュニティのネットワーク力を高め、災害時における住民自助・共助の対応力を強化する。住民参加による構想・計画づくり(防災機能を備えた地域交流センター、災害時に一時的な避難地となる街区公園、津波避難ビルとしての機能を備えた公会堂などの整備)	予定どおり実施した	コミュニティ防災センター建設検討ワークショップ 【実施頻度】計3回 【実施時期】H20.7～H20.9 【実施結果】自治会内のコミュニティ防災センター建設委員会が主体となり、コミュニティ防災センターの基本設計に反映する建設計画案の作成を実施した。	地元住民により行われる第13自治会コミュニティ防災センターの運営を通じて、日頃のコミュニティ活動の繋がりが深められ、災害時の対応力を高められる。市は後方支援を行う。	
	予定はなかったが実施した			●
	予定したが実施できなかった(理由)			
日常的な地域住民によるまちづくり活動を活性化することで、地域コミュニティのネットワーク力を高め、災害時における住民自助・共助の対応力を強化する。住民参加による構想・計画づくり(防災機能を備えた地域交流センター、災害時に一時的な避難地となる街区公園、津波避難ビルとしての機能を備えた公会堂などの整備)	予定どおり実施した	大富公民館基本構想策定ワークショップ及びアンケート調査・街頭調査 【実施頻度】計8回 【実施時期】H18.11～H19.3 【実施結果】住民との協働による基本構想の策定により、より住民に身近な施設としての構想ができた。また、その過程において、住民に公民館の防災機能を周知できた。		
	予定はなかったが実施した			●
	予定したが実施できなかった(理由)			

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	実施状況	実施頻度・実施時期・実施結果	今後の対応方針等
<p>日常的な地域住民によるまちづくり活動を活性化することで、地域コミュニティのネットワーク力を高め、災害時における住民自 助・共助の対応力を強化する。住民参加による構想・計画づくり(防災機能を備えた地域交流センター、災害時に一時的な避難地となる街区公園、津波避難ビルとしての機能を備えた公会堂などの整備)</p>	<p>予定どおり実施した 予定はなかったが実施した ● 予定したが実施できなかった (理由)</p>	<p>大富公民館基本構想策定ワークショップ及び建設推進委員会 【実施頻度】計5回 【実施時期】H19.4～H20.3 【実施結果】基本構想を、住民参加により、基本設計へ反映した。</p>	
<p>日常的な地域住民によるまちづくり活動を活性化することで、地域コミュニティのネットワーク力を高め、災害時における住民自 助・共助の対応力を強化する。住民参加による構想・計画づくり(防災機能を備えた地域交流センター、災害時に一時的な避難地となる街区公園、津波避難ビルとしての機能を備えた公会堂などの整備)</p>	<p>予定どおり実施した 予定はなかったが実施した ● 予定したが実施できなかった (理由)</p>	<p>大富公民館建設推進委員会 【実施頻度】計1回 【実施時期】H20.11～H21.3 【実施結果】住民参加により、進捗状況の管理や建設過程の課題を解決していった。</p>	
<p>日常的な地域住民によるまちづくり活動を活性化することで、地域コミュニティのネットワーク力を高め、災害時における住民自 助・共助の対応力を強化する。住民参加による構想・計画づくり(防災機能を備えた地域交流センター、災害時に一時的な避難地となる街区公園、津波避難ビルとしての機能を備えた公会堂などの整備)</p>	<p>予定どおり実施した ● 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)</p>	<p>「立通り公園」基本計画策定ワークショップ 【実施頻度】計3回 【実施時期】H18.7～H18.9 【実施結果】修景施設や遊戯施設など、街区公園の配置について、住民の意見を伺い、公園基本計画を策定した。</p>	<p>維持管理については市が行っているが、清掃についてはワークショップのメンバーを含む地元住民にお願いしている。</p>
<p>日常的な地域住民によるまちづくり活動を活性化することで、地域コミュニティのネットワーク力を高め、災害時における住民自 助・共助の対応力を強化する。住民参加による構想・計画づくり(防災機能を備えた地域交流センター、災害時に一時的な避難地となる街区公園、津波避難ビルとしての機能を備えた公会堂などの整備)</p>	<p>予定どおり実施した ● 予定はなかったが実施した 予定したが実施できなかった (理由)</p>	<p>「与惣次公園」基本計画策定ワークショップ 【実施頻度】計4回 【実施時期】H20.7～H20.9 【実施結果】修景施設や遊戯施設など、街区公園の配置について、住民の意見を伺い、公園基本計画を策定した。</p>	<p>清掃等維持管理について、住民参加により実施してもらえるようワークショップ時に依頼しており、施設整備終了後もメンバー及び地元自治会へ依頼する。</p>

添付様式3-③ 持続的なまちづくり体制の構築状況

都市再生整備計画に記載した内容 又は、実際に実施した内容	構築状況	実施頻度・実施時期・実施結果		今後の対応方針等
		i. 体制構築に向けた取組内容	ii. まちづくり組織名・組織の概要	
事業終了後の継続的なまちづくり活動	予定どおり実施した	● 日頃のコミュニティ活動の繋がりを深め、災害時の対応力を高めるため行った平成17年度の防災まちづくり講演会と、平成18、19年度の防災まちづくりワークショップに、会下ノ島石津まちづくり協議会会員の積極的な参加を得た。	会下ノ島石津まちづくり協議会。土地区画整理事業において整備された都市基盤の上に、更により良い街をつくるため、地域住民の手による方針・方向性を検討、協議する場として設置した任意でかつ自主的な活動を行う組織である。協議会会員数53名。役員は、会長1名、副会長3名。	今後も、「会下ノ島石津まちづくり協議会」の地域住民参加によるまちづくり活動を支援していく。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった(理由)			
交付期間中の計画管理の方法、課題への継続的取り組み	予定どおり実施した	● 平成18年度以降、各年度にモニタリング評価を行い、焼津南東地区まちづくり交付金事業推進専門家委員会から助言を受け、効果発現要因の分析、改善策や今後のまちづくり方策の検討を行うことで、評価内容を充実させた。	焼津南東地区まちづくり交付金事業推進専門家委員会。学識経験者、住民代表による委員会。計画の進行管理・指標達成に関する助言、住民参加のまちづくり活動に関する助言などを行う。	
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった(理由)			
交付期間中の計画管理の方法、課題への継続的取り組み	予定どおり実施した	● 関係部局の係長・主幹級職員によるワーキンググループを開催	焼津南東地区防災まちづくり推進委員会：都市再生整備計画推進のための庁内横断組織。関係部局の部課長級職員で構成	
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった(理由)			
課題への継続的な取り組み	予定どおり実施した	● 日頃のコミュニティ活動の繋がりを深め、災害時の対応力を高めるため行った平成17年度の防災まちづくり講演会と、平成18、19年度の防災まちづくりワークショップに、会下ノ島石津まちづくり協議会会員の積極的な参加を得た。	会下ノ島石津まちづくり協議会。土地区画整理事業において整備された都市基盤の上に、更により良い街をつくるため、地域住民の手による方針・方向性を検討、協議する場として設置した任意でかつ自主的な活動を行う組織である。協議会会員数53名・役員は、会長1名、副会長3名	今後も、「会下ノ島石津まちづくり協議会」の地域住民参加によるまちづくり活動を支援していく。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった(理由)			
課題への継続的な取り組み	予定どおり実施した	● 第13自治会内の委員会が主体となり、コミュニティ防災センターの基本設計に反映する建設計画案の作成を実施した。	第13自治会コミュニティ防災センター建設委員会。委員10名、相談役2名	今後、地元住民により行われる第13自治会コミュニティ防災センターの運営を通じて、日頃のコミュニティ活動の繋がりが深められ、災害時の対応力を高められる。市は後方支援を行う。
	予定はなかったが実施した			
	予定したが実施できなかった(理由)			

(3) 効果発現要因の整理

添付様式4-① 効果発現要因の整理にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
焼津南東地区防災まちづくり推進委員会 (推進委員会の下にワーキンググループ)	焼津南東地区防災まちづくり推進委員会:関係部 局の部課長級職員 焼津南東地区防災まちづくりワーキンググループ: 関係部局の主幹、係長級職員	推進委員会及 びワーキング グループ合同 開催 H21.8.24、H21.10.2、H21.10.20	区画整理課(まちづくり交付金主管課)、土地区 画整理事務所庶務課、企画調整課

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		指標1		指標2		指標3		指標4	
指標名		津波による避難時間の短縮		狭隘道路の解消		老朽家屋の低減		冠水被害箇所数の低減	
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	道路:市道小川新町黒石川北線	◎	津波避難ビルとなるコミュニティ防災センターの建設により、津波による避難時間が短縮できた。 平成19年度、地元第13自治会より建設要望書が提出された。 20年度に建設位置を決定し、設計を行った。 21年度に建設した。	◎	道路事業の市道小川新町黒石川北線、市道北道原中央線、市道小川矢師東川南線及び市道上泓ノ川橋線による道路拡幅、並びに3地区の土地区画整理事業による道路築造により、狭隘道路が減少した。	—	3地区の土地区画整理事業及び地域創造支援事業の老朽家屋更新事業による家屋移転により、老朽家屋が減少した。	—	3地区の土地区画整理事業による道路築造、宅地整地等、河川事業泓の川改修、石津港町排水ポンプ場整備により、冠水被害箇所が減少した。
	道路:市道北道原中央線	—		◎		—			
	道路:市道小川矢師東川南線	—		◎		—			
	道路:市道上泓ノ川橋線(橋梁)	—		◎		—			
	公園:立通り公園(街区公園)	—		—		—			
	公園:与惣次公園(街区公園)	—		—		—			
	河川:準用河川泓の川	—		◎		—			
	地域生活基盤施設:第13自治会コミュニティ防災センター	◎		—		—			
	地域生活基盤施設:避難誘導標識設置	◎		—		—			
	地域生活基盤施設:称宜島配水場配水池	—		—		—			
	地域生活基盤施設:石津港町排水ポンプ場	—		—		—			
	高質空間形成施設:小川下小田線(シンボル道路整備等)	—		—		—			
	高次都市施設:大富公民館	—		—		—			
	土地区画整理事業(都市再生):東小川	◎		◎		◎			
土地区画整理事業(都市再生):会下ノ島石津	◎	◎	◎						
土地区画整理事業(都市再生):焼津南部	◎	◎	◎						
提案事業	地域創造支援事業:公立保育所の用地取得	—	—	—	—	—	—	—	—
	地域創造支援事業:冠水対策事業(水路・整地)	◎	—	◎	—	—	◎	—	◎
	地域創造支援事業:安全避難路整備事業	◎	—	◎	—	—	—	—	—
	地域創造支援事業:市民窓口整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—
	地域創造支援事業:老朽家屋更新事業	◎	—	—	◎	—	—	—	—
	地域創造支援事業:公民館の用地取得	—	—	—	—	—	—	—	—
	地域創造支援事業:老朽施設解体事業	—	—	—	◎	—	—	—	—
	地域創造支援事業:定住促進広報事業	—	—	—	—	—	—	—	—
	事業活用調査:地域交流センターの構想策定	—	—	—	—	—	—	—	—
	事業活用調査:住民参加の構想・計画策定事業	◎	—	—	—	—	—	—	—
	まちづくり活動推進事業:防災まちづくり啓発事業	◎	—	—	—	—	—	—	—
まちづくり活動推進事業:専門家派遣事業	○	—	—	—	—	—	—	—	
関連事業	焼津市南部土地区画整理事業	—	—	◎	—	◎	—	◎	—
	焼津市東小川土地区画整理事業	◎	—	◎	—	◎	—	◎	—
	焼津市会下ノ島石津土地区画整理事業	◎	—	◎	—	◎	—	◎	—
	住宅市街地基盤整備事業(小川下小田線)	—	—	◎	—	◎	—	◎	—
	公園事業(石津西公園)	—	—	—	—	—	—	—	—

※指標改善への貢献度
 ◎:事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
 ○:事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
 △:事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
 —:事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	指標1	指標2	指標3	指標4
今後の活用	区画整理事業、道路整備事業等の進捗により更に避難時間の短縮を目指す。	区画整理事業、道路整備事業等の進捗により更に狭隘道路の解消を目指す。	区画整理事業等の進捗により更に老朽家屋の低減を目指す。	区画整理事業、水路改良事業等の進捗により更に冠水被害箇所数の低減を目指す。

添付様式4-② 数値目標を達成した指標にかかる効果発現要因の整理

指標の種別		その他の指標1		その他の指標2		指標○		指標○	
指標名		治水安全度の向上		市人口に占める地区内人口の割合					
種別	事業名・箇所名	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見	指標改善への貢献度	総合所見
基幹事業	道路:市道小川新町黒石川北線	—	3地区の土地区画整理事業による水路整備、側溝整備、河川事業泓の川改修、石津港町排水ポンプ場整備などにより、従前より治水安全度が向上した面積が増えている。	○	全ての事業の相乗効果により、ハード・ソフト両面での地区の防災機能が向上し、安心して暮らせるゆとりある居住環境づくりが推進され、周辺市街地よりも地区内の人口増加が促進された。				
	道路:市道北道原中央線	—							
	道路:市道小川矢師東川南線	—							
	道路:市道上泓ノ川橋線(橋梁)	◎							
	公園:立通り公園(街区公園)	—							
	公園:与惣次公園(街区公園)	—							
	河川:準用河川泓の川	◎							
	地域生活基盤施設:第13自治会コミュニティ防災センター	—							
	地域生活基盤施設:避難誘導標識設置	—							
	地域生活基盤施設:称宜島配水場配水池	—							
	地域生活基盤施設:石津港町排水ポンプ場	◎							
	高質空間形成施設:小川下小田線(シンボル道路整備等)	—							
	高次都市施設:大富公民館	—							
	土地区画整理事業(都市再生):東小川	◎							
土地区画整理事業(都市再生):会下ノ島石津	◎								
土地区画整理事業(都市再生):焼津南部	◎								
提案事業	地域創造支援事業:公立保育所の用地取得	—		○					
	地域創造支援事業:冠水対策事業(水路・整地)	◎		◎					
	地域創造支援事業:安全避難路整備事業	—		◎					
	地域創造支援事業:市民窓口整備事業	—		○					
	地域創造支援事業:老朽家屋更新事業	—		○					
	地域創造支援事業:公民館の用地取得	—		○					
	地域創造支援事業:老朽施設解体事業	—		○					
	地域創造支援事業:定住促進広報事業	—		○					
	事業活用調査:地域交流センターの構想策定	—		○					
	事業活用調査:住民参加の構想・計画策定事業	—		○					
	まちづくり活動推進事業:防災まちづくり啓発事業	—		○					
	まちづくり活動推進事業:専門家派遣事業	—		○					
	関連事業	焼津市南部土地区画整理事業	◎		◎				
焼津市東小川土地区画整理事業		◎		◎					
焼津市会下ノ島石津土地区画整理事業		◎		◎					
住宅市街地基盤整備事業(小川下小田線)		◎		◎					
	公園事業(石津西公園)	—		○					

※指標改善への貢献度

- ◎:事業が効果を発揮し、指標の改善に直接的に貢献した。
- :事業が効果を発揮し、指標の改善に間接的に貢献した。
- △:事業が効果を発揮することを期待したが、指標の改善に貢献しなかった。
- :事業と指標の間には、もともと関係がないことが明確なので、評価できない。

今後の活用	区画整理事業、水路改良事業等の進捗により更に治水安全度が従前より向上した区域を増やす。	継続事業の進捗を図り更なる人口増加を目指す。		
-------	---	------------------------	--	--

(4) 今後のまちづくり方策の作成

添付様式5-① 今後のまちづくり方策にかかる検討体制

名称等	検討メンバー	実施時期	担当部署
焼津南東地区防災まちづくり推進委員会及びワーキンググループ	焼津南東地区防災まちづくり推進委員会:関係部局の部課長級職員 焼津南東地区防災まちづくりワーキンググループ:関係部局の主幹、係長級職員	【実施時期】H21.8.24、H21.10.2、H21.10.20	区画整理課(まちづくり交付金主管課)、土地区画整理事務所庶務課、企画調整課

添付様式5-② まちの課題の変化

事業前の課題 都市再生整備計画に記載 したまちの課題	達成されたこと(課題の改善状況)	残された未解決の課題	事業によって発生した 新たな課題
骨格的な避難地・避難路整備による防災都市構造の形成	地域の拠点的な避難所(避難地)となる第13自治会コミュニティ防災センターを整備した(平成21年度建設中)。小川下小田線道路整備事業、区画整理事業の進捗により骨格的な避難路が整備されてきている。	—	特になし
災害時における緊急避難可能な身近な避難地・避難路の確保	身近な避難地となる立通り公園、与惣次公園を整備した。区画整理事業の進捗により行き止まり道路を従前10箇所から4箇所に低減した。道路整備事業等の進捗により身近な避難路が整備されてきている。	—	
冠水被害の解消による安全かつ迅速な避難の確保	石津港町排水ポンプ場整備事業、河川改修事業、区画整理事業の進捗により冠水被害箇所は従前の11箇所から2箇所に低減した。	—	
地震に伴う家屋の倒壊や家具の転倒防止による、人的被害の抑止	区画整理の家屋移転に伴う老朽家屋の更新、建築指導課による家屋の耐震補強工事補助や防災課による家具の転倒防止工事補助等、行政全般で取り組むことにより、建物の耐震化や家具の転倒防止が進んできている。	—	
住民の自助・共助による災害時の安全かつ迅速な避難	「会下ノ島石津まちづくり協議会」「第13自治会内のコミュニティ防災センター建設委員会」等まちづくりを担う住民組織の活動を活発化し住民の自助、共助の意識を高めた。	—	
焼津南東部の中心地形成による賑わい創出とまちの顔づくり	地域のシンボル道路となる小川下小田線において、デザイン照明設置を行い、また土地区画整理事業により生活関連施設の集積を促進したことにより、賑わい創出とまちの顔づくりが進んでいる。	—	
ゆとりある居住環境づくり	区画整理事業の進捗により、ゆとりある居住環境づくりが進んでいる。	土地区画整理事業、道路事業、公園事業等によるゆとりある居住環境づくり	

これを受けて、成果の持続にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③A欄に記入します。

これを受けて、改善策にかかる今後のまちづくり方策を添付様式5-③B欄に記入します。

添付様式5-③ 今後のまちづくり方策

A欄 効果を持続させるため に行う方策	効果の持続を図る事項	効果を持続させるための基本的な考え方	想定される事業
	地域の拠点的な避難所(避難地)の整備 道路整備事業、区画整理事業による骨格的 な避難路の整備	土地区画整理事業により骨格的な避難路となる都市計画道路を継続的 に整備していく。 防災公園となる石津西公園を継続的に整備していく。	土地区画整理事業 道路整備事業 公民館建設事業 安全避難路整備事業
	身近な避難地となる公園の整備 区画整理事業による行き止まり道路の低減 道路整備事業等による身近な避難路の整備	土地区画整理事業により身近な避難路となる区画道路を継続的に整備 していく。	土地区画整理事業 道路整備事業 公園整備事業
	排水ポンプ場の整備、河川改修事業、区画 整理事業による冠水被害箇所の低減	土地区画整理事業により水路、道路側溝、宅地を継続的に整備してい く。	土地区画整理事業 道路整備事業 河川整備事業
	区画整理の家屋移転に伴う老朽家屋の更新 市補助による家屋の耐震補強工事、家具の 転倒防止工事の推進	土地区画整理事業により都市計画街路整備及び区画道路整備に伴う建 物移転による老朽家屋更新を継続していく。	土地区画整理事業
	「会下ノ島石津まちづくり協議会」「第13自治 会内のコミュニティ防災センター建設委員会」 等まちづくりを担う住民組織の活動を活性化 することによる住民の自助、共助の意識啓発	「会下ノ島石津まちづくり協議会」については、今後も、地域住民参加によ るまちづくり活動を支援していく。「第13自治会コミュニティ防災センター建 設委員会」については、今後、地元住民により行われる第13自治会コミュ ニティ防災センターの運営を通じて、日頃のコミュニティ活動の繋がりが 深められ、災害時の対応力を高められる。市は後方支援を行う。	専門家派遣事業意
	地域のシンボル道路となる小川下小田線の デザイン照明設置及び土地区画整理事業に よる生活関連施設の集積を促進したことによ る賑わい創出とまちの顔づくり	土地区画整理事業によるシンボル道路(小川下小田線)への継続的な生 活関連施設の集積を促進していく。	土地区画整理事業
区画整理事業によるゆとりある居住環境づく り	土地区画整理事業によるゆとりある居住環境づくりを継続していく。	土地区画整理事業	

B欄 改善策 ・未達成の目標を達成するた めの改善策 ・未解決の課題を解消するた めの改善策 ・新たに発生した課題に対す る改善策	改善する事項	改善策の基本的な考え方	想定される事業
	ゆとりある居住環境づくり	土地区画整理事業等によるゆとりある居住環境づくりを継続していく。	土地区画整理事業 道路整備事業 河川整備事業 公園整備事業 安全避難路整備事業

フォローアップ又は次期計画等
において実施する改善策
を記入します。

なるべく具体的に記入して下さい。

■様式5-③の記入にあたっては、下記の事項を再確認して、これらの検討結果を踏まえて記載して下さい。(チェック欄)

- 交付金を活用するきっかけとなったまちづくりの課題(都市再生整備計画)を再確認した。
- 事業の実施過程の評価(添付様式3)を再確認した。
- 数値目標を達成した指標にかかる効果の持続・活用(添付様式4-②)を再確認した。
- 数値目標を達成できなかった指標にかかる改善の方針(添付様式4-③)を再確認した。
- 残された課題や新たな課題(添付様式5-②)を再確認した。

添付様式5-参考記述 今後のまちづくり方策に関するその他の意見

最終的には公園の管理や道路の清掃などを含めて地元の住民が協力し合うようなまちづくりを継続的に行っていくべきである。

添付様式5-④ 目標を定量化する指標にかかるフォローアップ計画

・フォローアップの要否に関わらず、添付様式2-①、2-②に記載した全ての指標について記入して下さい。
 ・従前値、目標値、評価値、達成度、1年以内の達成見込みは添付様式2-①、2-②から転記して下さい。

・評価値が「見込み」の全ての指標、目標達成度が△又は×の指標、1年以内の達成見込み「あり」の指標について、確定値を求めるためのフォローアップ計画を記入して下さい。

指標										フォローアップ計画				
指標	津波による避難時間の短縮	分	従前値		目標値		評価値		目標達成度	1年以内の達成見込みの有無	予定時期	計測方法	その他特記事項	
			年度	年度	年度	年度	確定	見込み						
指標1	津波による避難時間の短縮	分	10	H17	5	H21	確定	●	5	○	あり	H22年6月	津波避難場所であるコミュニティ防災センターまで実際に歩いて所要時間を計測する。	
						見込み	●			なし	なし			
指標2	狭隘道路の解消	箇所	20	H17	10	H21	確定	●	4	○	あり	H22年6月	平成22年3月時点の地区内で2方向避難が確保されていない狭隘道路の箇所数を集計する。	
						見込み	●			なし	なし			
指標3	老朽家屋の低減	%	55	H17	45	H21	確定	●	37	○	あり	H23年4月	区画整理事業施行中の3地区内の未移転家屋を抽出しその割合を計算する。(老朽家屋総数1771戸)	
						見込み	●			なし	なし			
指標4	冠水被害箇所数の低減	箇所	11	H17	7	H21	確定	●	2	○	あり	H22年6月	従前の冠水被害箇所数で、平成22年3月時点でまだ整備が行われていない箇所数を集計する。	
						見込み	●			なし	なし			
指標5	定住人口の増	人	17,807	H17	18,507	H21	確定	●	18,368	△	あり	H22年4月	平成22年3月時点の住民基本台帳データから集計する。	
						見込み	●			なし	●			
その他の数値指標1	治水安全度が向上した面積	ha (%)	101.9ha (25.7%)	H17	/	/	確定	●	188.9ha (41.7%)	/	/	H22年6月	土地区画整理、河川改修、水路整備、排水ポンプ場設置などの事業により、治水安全度が従前よりが向上した平成22年3月時点での土地の面積を図面から計測する。	
							見込み	●						
その他の数値指標2	市人口に占める地区内人口の割合	%	14.85%	H17	/	/	確定	●	15.27%	/	/	H22年4月	平成22年3月時点の住民基本台帳データから集計する。	
							見込み	●						
その他の数値指標3							確定							
							見込み							

添付様式6 当該地区のまちづくり経験の次期計画や他地区への活かし方

・下表の点について、特筆すべき事項を記入します。

項目		要因分析	次期計画や他地区への活かし方
数値目標 ・成果の達成	うまくいった点	事業期間の各時点において確認できる指標により、事業の効果を確認できた。	次期計画においても、毎年データが算出できる指標を設定し、事業期間途中の効果を検証しながら事業を進めることが有効である。
	うまく いかなかった点		
数値目標と 目標・事業との 整合性等	うまくいった点	事業の進捗が、数値目標に確実に反映されたため、整合性が確認できた。	総合的な努力の成果を、容易に計測できるアウトカム指標を設定したい。
	うまく いかなかった点		
住民参加 ・情報公開	うまくいった点	公益・公共施設の設計に、身近な利用者である住民が参加できた。 モニタリング結果に対し助言を行う焼津南東地区まちづくり交付金事業推進専門家委員に住民委員が参加できた。	公共・公益施設の設計への参加やモニタリング結果に対する助言は、住民参加のまちづくりの良い機会であるので、次期計画においても、積極的に取り入れていくことが有効である。
	うまく いかなかった点		
PDCAによる事業 ・評価の進め方	うまくいった点	毎年のモニタリングを行いつつ、新たに必要となる事業の追加や既存事業の事業費の変更を行うなど、都市再生整備計画の変更を行い、事業期間においてPDCAにより事業を進めることができた。	次期計画においても、毎年のモニタリングを実施し、事業をPDCAにより進めていく。
	うまく いかなかった点		
その他	うまくいった点		
	うまく いかなかった点		

添付様式6－参考記述 今後、まちづくり交付金の活用予定、又は事後評価を予定している地区の名称(当該地区の次期計画も含む)

・今後のまちづくり交付金の活用予定
 焼津中部地区(焼津南東地区の次期計画)【H22～H26】
 ・事後評価を予定している地区の名称
 焼津IC周辺地区【H22事後評価】
 焼津中部地区(焼津南東地区の次期計画)【H26事後評価】

(5) 事後評価原案の公表

添付様式7 事後評価原案の公表

公表方法	具体的方法	公表期間・公表日	意見受付期間	意見の受付方法	担当部署
インターネット	市のホームページに掲載	H21.10.15～H21.10.28	H21.10.15～H21.10.28	課宛のメール 意見提出様式を区画整理課へ提出	区画整理課
広報掲載・回覧・個別配布	広報誌(平成21年10月15日号)にホームページ、情報公開コーナー、公民館で閲覧できることを掲載	H21.10.15	H21.10.15～H21.10.28		
説明会・ワークショップ	地区に関わる自治会代表者を対象として第二期計画の説明会と同時開催	H21.9.29	H21.9.29	説明会の質疑	
その他	情報公開コーナー、小川、大富公民館にて閲覧	H21.10.15～H21.10.28	H21.10.15～H21.10.28	意見提出様式を情報公開コーナー、公民館へ提出	

住民の意見	<p>・防災まちづくり事業というより、遅れている土地区画整理事業を促進するために実施されているという色合いを感じた。</p> <p>・第13自治会コミュニティ防災センター以外では、土地区画整理事業について平成20年度あたりより進行が早まってきた。土地区画整理事業については更にピッチを早めていただきたい。</p> <p>・平成21年11月に実施した、地区内での二十歳以上の住民1,000名を無作為抽出して行ったアンケートでは、「5年前と比べ地域の防災力は向上したと思いますか。」との問いに対し「1. そう思う、2. どちらかといえばそう思う、3. どちらかといえばそう思わない、4. そう思わない、5. わからない」の選択肢で453名から回答をいただき、「1. そう思う」または「2. どちらかといえばそう思う」という回答をした人が244名おり回答者全体の約54%、「5. わからない」と回答した人76名を除く377名のうちでは約65%を占めた。</p>
-------	---

(6) まちづくり交付金評価委員会の審議

添付様式8 まちづくり交付金評価委員会の審議

委員構成			実施時期	担当部署	委員会の設置根拠	委員会の母体組織
学識経験のある委員	西 建吾 木下 瑞夫	元財団法人都市計画協会専務理事 明星大学理工学部教授	平成21年11月9日	都市住宅部 区画整理課	焼津南東地区まちづくり交付金評価委員会設置要綱	独自に設置
その他の委員	平田 厚 深田 勝 久保田 靖恵	静岡福祉文化実践研究所 焼津市防災アドバイザー 会下ノ島石津まちづくり協議会役員				

審議事項※1		委員会の意見
事後評価手続き等にかかる審議	方法書	—
	成果の評価	指標の達成度については、原案どおりで問題ない。 但し、指標の考え方として、事業によって救われる人数を計測するなど、より分かり易い効果を表現することが望ましい。
	実施過程の評価	住民参加のプロセスについては、若年層・居住歴別・要援護者等の視点をもって実施したかが重要。
	効果発現要因の整理	定住人口の増(未達成への影響度)は、ほぼ達成している指標であり「全部△」とすることに違和感がある。(書式上やむを得ない)
	事後評価原案の公表の妥当性	・公表は、出来るだけ分かり易い方法で実施することが重要。 ・公表段階で「住民からの意見が無かった」ということは、公表の方法にも問題があったのではないか。 ・地元住民の評価については、もっと積極的に取りに行くべきだった。
	その他	ハード(施設)とソフト(震災対策、防災対策のワークショップ、講演会)がうまく絡み合っており、事業全体としては、多くの住民に評価されていると思う。
	事後評価の手続きは妥当に進められたか、委員会の確認	事後評価の手続きは妥当に進められた。
今後のまちづくりについて審議	今後のまちづくり方策の作成	・ハード事業だけではなく、公民館活動等を含め、市独自の取組みや地域レベルの取組みなどを具体的に盛り込むことが望ましい。 ・地区計画等によって、生垣やセットバックに取組んだり、自然エネルギーを活用するなど、さらにステップアップしたまちづくりに向けて検討していただきたい。
	フォローアップ	概ね妥当と確認された。
	その他	住民の意見を今後の計画に活かす工夫をすること。協議会やワークショップ開催に当たっては、多様な意見を反映できるように、いろいろな立場の人や高齢者、身障者、若者などで構成することで、より素晴らしい事業になると思う。
	今後のまちづくり方策は妥当か、委員会の確認	概ね妥当と確認された。
その他	—	